

個人のリスクリテラシー向上が課題

一人・家庭編

被災時のシナリオを想定

個人や家庭レベルでの防災意識は、東日本大震災以後かなり高まっている。家具の固定や非常食の備蓄、避難経路の確認などの対策は、だいぶ周知徹底されてきた印象だ。ただ、これらは主にハード面での対策であり、ソフト面、つまり非常時に情報をどう得るかという意識は、まだ薄いのではないだろうか。

大災害が発生したときに、いまどういう状況が起きているのか、自分は何をすべきか、どこにいつ避難すればいいのかというのは、情報に依存する部分だ。そこで、災害に関する警報や避難指示を、自分はどういう

らに企業やボランティアで社会全体を守る「共助」、そして自治体や政府による「公助」がある。このうち、地域で助け合う「互助」の体制が確立されていれば、残された家族の安全も守られる。

自治体や政府による「公助」にはおのずと限界がある。大規模災害時には、政府だけではすべての国民を救うことはできない。ほとんどの場合、「自助」または「互助」でないと自分の命は守れないという意識を、どうやって高めていくか。そのために個人のリスクリテラシー、危機管理能力をどうやって高めていくかという社会教育が重要になる。

従来の災害対策や危機管理は、国が主導した堤防や砂防ダムを造るなどのハード対策が中心だった。たしかに昔に比べたら災害の被災者は減ったが、それだけでは救い切れない被災者がいまでも多数発生している。これからはハードの限界をソフトで補う、つまり情報やメディア報道、社会教育などでカバーしていくことが必要だ。それは「公助」から「自助」「互助」への転換にもなる。

自助、互助への意識の転換を

帰宅困難者に関していえば、大災害が発生したときは、むやみに移動しないことが鉄則である。東日本大震災のときは、多くの人があ歩いて帰宅し、都内の道路は大混雑した。現在では、昼間の大地震では企業や学校にいる人は、二次災害を防ぐ意味でも一切帰宅させないのが原則になっている。

人々が帰宅を望む理由で最も多いのは、家族の心配からである。自分は企業や学校で保護されても、家に残された家族の安否が気

になるからだ。ここで考えなければいけないのが安否情報システムの確立と、「互助」「共助」の体制づくりである。

災害時は自力で身を守る「自助」が原則だが、次に重要なのが近所や地域で助け合う「互助」である。さ



日本大学 法学部 教授
福田 充氏
東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。博士(政治学)。専門は危機管理学、内閣官房委員会委員、コロンビア大学戦争と平和研究所客員研究員などを歴任。2016年4月に開設する日本大学危機管理学部の教授に就任する予定。

企画・制作||日本経済新聞社
クロスメディア営業局

広告

防災・BCP・リスクマネジメントの専門誌

リスク対策.comは、毎号、防災・BCP・リスクマネジメントの「事例」「ハウツー」を分かりやすく紹介。先進企業・自治体の取り組み、計画、訓練の手法などを定期的に学ぶことができます。

抽選で100名に、最新号(定価1700円)を無料贈呈(URL:bitly.com/riskmagazine)。定期購読者は、すべてのバックナンバーがウェブ上で読めます。9月29日には、国内最大級の防災・BCPの実務者イベント(参加無料)を開催します(URL:risktaisaku.com)。

株式会社新建新聞社 東京支社
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-27 剛堂会館ビル5F TEL:03-3556-5525

